②平成20年度交付分　（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,392,562,209	①受託事業を除く、全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額及びリース料：1,549,683,268円 （役職員人件費：478,128,898円、研修支援管理費：336,537,171円、研修事業費：723,031,653円、リース料：11,582,196円、雑損：403,350円） イ）自己収入に係る収益計上額：157,121,059円 （宿泊料収入：145,900,900円、建物貸付料収入：3,065,949円、雑収入：8,154,210円） ウ）固定資産の取得額：43,974,732円 （研修支援管理用資産：18,571,460円、研修用資産：24,823,152円、差入保証金：580,120円） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益：1,392,562,209円（費用1,549,683,268円－自己収入157,121,059円） 資産見返運営費交付金：固定資産の取得額43,974,732円
	資産見返運営費交付金	43,974,732	
	資本剰余金	0	
	計	1,436,536,941	
合計		1,436,536,941	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,551,059	○受託事業を除く、全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、海外派遣研修において、派遣者数が計画を下回ったことによる。 （注：運営交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	2,551,059	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建物仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	191,892,000	0	191,892,000	0	
計	191,892,000	0	191,892,000	0	

役員及び職員の給与の明細

（単位：千円・人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(119) 47,288	(1) 3	0	0
職員	(26,373) 357,009	(10) 47	(305) 25,186	(5) 1
合計	(26,492) 404,297	(11) 50	(305) 25,186	(5) 1

（注記）

1．役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給については、役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員の給与に関する規程による。

2．職員・非常勤職員の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

3．中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。

4．括弧内は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載している。

5．上記支給額は、千円未満を四捨五入して表示している。